

## 【①地産の強化】

### ○ 戦略の柱：1 漁業生産の構造改革

【戦略の方向性】生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

#### 【現状と見えてきた課題】

- ・平成26年度から民間企業と共同でクロマグロの種苗生産技術の開発に取り組み、平成27年度には4cmサイズの稚魚約1,000尾を沖出しし、30cmサイズの種苗約100尾を生産して試験配布するなど、基礎的な技術を一定確立
- ・残された技術的な課題は、陸上飼育段階での餌料用ふ化仔魚の安定生産と中間育成技術の確立
- ・事業化に向けての課題は、大量生産による生産コストの低減と中間育成等を担う新たな法人（コンソーシアム）の設立

強化のポイント



## ◆ 新たな試験研究機関とコンソーシアムの設置によるクロマグロ人工種苗生産の事業化

### （取り組みの方向性）

- ◎ **不安定な天然種苗に依存したクロマグロ養殖から、人工種苗を活用した安定的な養殖への転換**
  - ・水産試験場古満目分場（仮称）の活用による人工種苗の大量生産技術、体制の構築
  - ・関係機関が参画した新法人（コンソーシアム）の設立を支援
  - ・養殖業者に対する人工種苗の安定供給を支援

【①地産の強化】

○ 戦略の柱：1 漁業生産の構造改革

【戦略の方向性】生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

【現状と見えてきた課題】

- ・ 県では、すべての沿岸漁業者を対象とした沿岸漁業設備投資促進事業をH28年度に創設し、中古船、漁労設備及び養殖生産施設の整備に必要な経費の一部を補助
- ・ 既存の支援策では漁船取得に要する負担が大きく、新規参入や代船建造が困難
- ・ 船齢20年以上の漁船が多く、このままでは相当数の事業者の廃業が懸念（船齢20年以上：かつお43%、まぐろ51%、大型定置88%、まき網100%）
- ・ 国に対して、これまでなかった漁船取得等を支援する制度創設を提言した結果、H27年度の補正予算で、浜の担い手漁船リース緊急事業を創設
- ・ この制度の創設を機に漁船の建造等を促進し、新規参入や事業継続を支援

強化のポイント



◆中核的漁業者の漁船の建造等を助成し、新規参入や事業継続を支援

（取り組みの方向性）

現在の漁業生産量を維持するためには2,500人の漁業就業者を確保する必要があり、「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、浜の担い手漁船リース事業（国）を生かした補助制度を検討する。

### 【③-1拡大再生産策の強化（担い手の育成・確保）】

#### ○ 戦略の柱：2 担い手の育成・確保

【戦略の方向性】移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等と連携した中核的な漁業者の計画的な育成に取り組む。あわせて、漁村での仕事の受け皿を発掘・情報発信し、就業希望者の家族等も漁村へ移住しやすい環境づくりに取り組む。

#### 【現状と見えてきた課題】

- ・年間50人の漁業就業者確保を目標とするなかで、H27年度には47名の新規漁業就業者を確保
- ・漁村では水産加工業や遊漁船業等での担い手不足が顕在化
- ・これまでは専業の漁業就業者の育成確保に取り組んできたが、活力ある漁村を取り戻すためにはさらなる担い手の確保が必要
- ・今以上の担い手確保のために、専業漁業者のみならず、幅広い層をターゲットにした新たな支援制度が必要

強化のポイント



#### ◆漁村での幅広いライフスタイルを提案し、漁村への移住・就業を促進

#### （取り組みの方向性）

- ◎専業の漁業就業希望者のみならず、水産加工や遊漁船業等との兼業希望者や家族での移住希望者を対象に以下の取組みを実施
  - ・各漁村地域の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案
  - ・漁村への移住・就業者に対する市町村等と連携したきめ細かなバックアップ体制の構築
  - ・具体的なモデル事例の紹介

### 【③-2 拡大再生産の強化（地域産業クラスターの形成）】

#### ○ 戦略の柱：3 市場対応力のある産地加工体制の確立

【戦略の方向性】国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図る。

#### 【現状と見えてきた課題】

##### ○現状

- ・漁協、生産者、加工事業者等が新たな水産加工施設を整備、養殖魚の前処理加工等が大きく前進した（すくも湾の養殖ブリ加工開始 H26：40,000尾⇒H27：95,000尾）
- ・養殖魚の輸出に取り組む水産関係事業者が組織化（高知県養殖魚輸出促進協議会）

##### ○課題

#### 国内外の販路拡大に対応した産地加工体制の構築

- ・拠点となる大規模な加工施設の整備
- ・HACCP等衛生管理体制の高度化
- ・加工を底支えする周辺施設（冷凍保管庫等）等の整備



強化のポイント

### ◆「生産から加工・流通に至る産業クラスター」に資する大規模水産加工施設等の整備を促進

#### （取り組みの方向性）

##### ◎事業実施主体や事業内容に対応した新たな支援制度を検討する

- ・民間企業による新たな水産加工施設等の整備や機能強化のための施設改修等を支援

【② 外商の強化】

○ 戦略の柱：4 流通・販売の強化

【戦略の方向性】少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

【現状と見えてきた課題】

- 「高知家の魚 応援の店」(H28.7末 600店舗)との取引を支援するため、重点店舗320店舗を絞り込み、直接訪問やサンプル提供など取引の拡大や開始に向けて重点的に支援  
(重点店舗内訳)

	計	うち取扱い有り	うち取扱い無し
登録店舗数	600	206	394
重点店舗数	320	90	230
→期待する効果		取引の拡大	取引の開始
備考		116店舗は安定取扱い先	164店舗は、農畜産物等の提案 (水産物の取引見込みが薄い店舗)

- 応援の店と取引する県内事業者数の増加(取引19業者/登録61業者→45業者/80業者)、一部産地での高鮮度処理の取組み定着、JFこうち・海の漁心市と応援の店、県内事業者それぞれとの信頼関係が醸成されるなど、産地側の体制(定置網での神経締め等の高鮮度処理)は整いつつある  
⇒ 取引意欲の高い応援の店を確保できれば取引拡大は十分に可能

強化のポイント



◆ 「高知家の魚 応援の店」の登録店舗の拡大によるさらなる外商の推進

(取り組みの方向性)

- 「応援の店」の登録を1,000店舗に設定(平成31年度までに達成予定)  
※分析結果を基に登録条件等を絞り込み、関東圏を中心にその他取引率が高い地域で店舗を登録
- 「応援の店」による自主的な横の連携づくりを支援  
(「応援の店」による合同の高知フェアの開催、シェフグループへの食材PR等)

### 【③-2 拡大再生産の強化（地域産業クラスターの形成）】

#### ○ 戦略の柱：5 活力のある漁村づくり

【戦略の方向性】漁村の資源を活用した活動を支援し、地域での暮らしを支える。

#### 【現状と見えてきた課題】

- ・ H28年1月～3月に遊漁船業者等を対象に実態調査を実施した結果、利用客数が半減し、かつ固定化していること、経営体には後継者もなく、さらに小規模零細であることから、必要な設備投資を先送りしている状況であることが明らかとなった
- ・ 遊漁船業等に詳しい専門家のアドバイスを受けの中で、「サービス業としての意識の改革とノウハウの習得」「安全で快適なサービスの提供による女性客等の新たな利用客の掘り起こし」「事業者間の連携による効率的な情報の発信と受け入れ体制の整備」などの課題が明らかとなった



強化のポイント

### ◆遊漁船業や体験漁業の振興を図るための支援策の創設

#### （取り組みの方向性）

- ◎ 全体の業としてのレベルアップを図るための遊漁船業者等への支援制度の創設を検討
  - ・ 安全性の向上やサービス機能の強化に資する設備投資に対する支援
  - ・ 情報発信やイベント等ソフト対策への支援
  - ・ ノウハウや安全面での研修会の開催
- ◎ 個別の取り組みを磨き上げ、地域産業クラスターへの展開を図る
  - ・ アドバイザーによる個別濃密指導
  - ・ 地域本部、市町村、集活センターと連携した関連事業の掘り起こし